

備忘録ないしは切り抜き帳(その180)

[2021年8月8日(日)]

○本日17:31に産経新聞が配信した『胸張れる銀メダル,小さくても「スーパーチーム」』を以下に転載させて頂きたい,「8日のバスケット女子決勝に臨んだ日本女子は米国に75-90で敗れて銀メダルとなった。米国は7連覇を達成した。日本の五輪でのメダル獲得は男女を通じて初めて。破竹の勢いで決勝まで勝ち上がった日本だったが,女王に力負け。司令塔の町田は「世界のナンバーワンチームと感じた」と天を仰いだ。圧巻だったのは米国の守備。日本が得意とする攻守の素早い切り替えにもきっちり対応し,長い手を伸ばしてシュートを防ぎにきた。相手のブロックショット数は1次リーグでの対戦時の2倍に当たる「12」。シューターの宮沢と林に対するマークは特に厳しく,ともに3点シュートを1本も決められなかった。大会最多の3点シュート19本を準決勝までに決めていた宮沢は「他とは比べ物にならないほどいい守備。空いたら打とうと思っていたが,空くところまでいかなかった」と脱帽。高さを生かした攻撃も力強く,身長203cmのグライナーに30得点を許した。それでも日本は,最後まで勝負を捨てなかった。最終クォーターには2人掛かりの守備からボールを奪った長岡が宮崎に素早くつなぎ後を追ったオコエが外れたシュートを拾って決める場面もあった。主将の高田は「点差が離れても自分たちのバスケットを徹底できた」と胸を張った。193cmのエース渡嘉敷をけがで欠き,平均身長は全体で2番目に低い中,運動量と3点シュートを武器に勝ち進み,日本バスケット初の五輪メダルをつかみ取った。高田は「小さくても勝てると証明されたのはうれしい」と語り,ホーバス監督は「スーパースターはいないがスーパーチーム」と新しい歴史をつくった選手をたたえた。(署名記事)  東京五輪の中では昨日の野球に続いて,本日の女子バスケットボールもまたアメリカと日本の決勝戦となった。日頃,バスケットボールの試合を観戦する機会は野球ほど多くはないが,本日の試合に最後まで見入ってしまったのは,余りにも身長に格差がありすぎることに不条理と,それをものともせず頑張り続ける日本チームのチャレンジ精神に惹かれたからである。例えば米国の15番グライナー選手の身長203cmに対して,日本の13番町田選手の身長はわずか162cmとのことである。日本チームのシュートは何度も上からの長い手によって阻止され,リバウンドしたボールはことごとく米国チームに奪われてしまった。その結果としての75対90と云う得点差は,敗れたとは云え大変立派なものであった。試合に続いて開催された表彰式では,メダル授与,国旗掲揚,記念撮影が粛々と進行する中で気が付いたら,最後の写真のように金・銀・銅メダルの各チームの選手たちが和気あいあいと集合写真に納まっていた。なんと素晴らしい光景であったことか。お蔭でしばらくの間,新型コロナの感染拡大のことや菅政権への数々の不満のことを忘れてしまっていた。



【東京五輪 2020 バスケットボール女子決勝】<日本対米国>米国に敗れたものの銀メダルを獲得した日本代表=8日,さいたまスーパーアリーナにて(産経新聞ニュースより)



大きな米国選手に囲まれる本橋選手と,米国選手の下をかいくぐる町田選手。



表彰式で金メダル米国(白),銀メダル日本(赤),銅メダルフランス(紺)の各選手が集合写真に納まる様子が微笑ましく感じられた。写真はいずれも Yahoo News より

[2021年8月9日(月)]

○今朝の東京新聞社説『東京五輪が閉会 大会から学ぶべきこと』を以下に転載させて頂きたい。「57年ぶりの日本での夏季大会となった東京五輪が閉会した。競技に挑んだ選手やコーチ,運営に尽力した関係者の努力はたたえたいが,招致の在り方から感染症が拡大する中での大会開催まで,私たちが学ぶべき教訓は多い。

1896年にギリシャのアテネで始まった近代五輪は国際情勢の影響を強く受けてきた。世界大戦で三度中止され、今回の東京大会は新型コロナウイルスの感染拡大で、初めて一年延期した大会として五輪史に名を刻む。会場のほとんどは無観客となり日本国民の大多数はテレビで観戦した。選手やコーチ、大会関係者は「バブル方式」という外部との接触を遮断された「泡」の中で過ごし、感染すれば排除され、観光で外出すれば指弾される。こんな状況を目の当たりにすれば、コロナ禍の日本で今、開催する意味が本当にあったのか、との思いを抱くのは当然だろう。◆復興五輪掛け声倒れ 1964年に続く二度目の東京大会は、開催そのものが目的のような大会だった。戦災復興を掲げた前年に倣い、2013年の招致当時、東日本大震災からの「復興五輪」をうたった。当時の安倍晋三首相は原発事故の影響を懸念する国際社会に対し「アンダーコントロール(管理下にある)」とアピールしたが、事故の影響はいまだ続き、特に福島復興は道半ばだ。「復興五輪」の掛け声も、感染拡大とともに「人類がウイルスに打ち勝った証しとなる大会」「世界の団結の象徴として実現する」へと簡単に変転していく。大会経費を節減するため、会場を都心に集約する「コンパクト五輪」を構想したが、炎暑の大会に選手への影響が懸念されると、マラソンや競歩を札幌に移転するなど、会場は拡散した。2013年の招致立候補時は7340億円とされた大会経費はすでに、少なくとも倍以上の1兆6000億円以上に膨れ上がっている。新型コロナの感染拡大で想定が大きく外れたにせよ、当初掲げた理念はいずれも破綻は明白だ。そもそも復興五輪だのコンパクト五輪だのということ自体が、招致のための方便だったのではないか。招致のロビー活動に買収疑惑が持たれたことも、理念なき五輪を強く印象づけてしまった。無観客でスポーツ大会の巨大な集合体と化した五輪を、感染の危険を冒してまで開催する必然性があったのだろうか。感染拡大下での開催強行には国際オリンピック委員会(IOC)の意向があったのだろう。一度決めれば、軌道修正が難しいのは組織の弊害そのものだ。最古参のIOC委員が、「予見できないアルマゲドン(世界最終戦争)でもない限り実施できる」と言い放ち、日本国内の開催中止論を一蹴したことを忘れるわけにはいかない。収入の7割以上に当たる巨額の放映権料を米国のテレビ局などから得ることでIOCの組織は肥大化し、商業化も過度に進む。かつての東京大会は10月のさわやかな青空の下で開かれたが、巨大マネーは夏季五輪を米国内のプロスポーツ中継に影響がない夏の時期に固定してしまった。◆巨大マネーで炎暑に 日本の7、8月は炎暑にもかかわらず「温暖」「理想的な気候」という虚偽の表現でしか招致できない現実が迫る。地球温暖化が進めば、北半球での夏季五輪開催は困難になるに違いない。国連機関でも何でもないIOCの硬直的で国家主権をも顧みない独善的な体質に、私たちはもっと早く気づき、学ぶべきだった。もちろん五輪混乱の原因はIOCだけには帰せない。歩調を合わせて五輪と感染拡大との関係を否定し続ける菅義偉首相をはじめ、日本政府の責任は特に重い。首相は中止論を一顧だにせず、楽観的なメッセージを発信し続けた。そのことは五輪開催中、日本全国を祝祭空間に変え、感染を急速に拡大させた。国民にとどまらず、選手や大会関係者らの命と健康を危機にさらしている。首相は一体どう責任を取るつもりなのか。平和への希求や人間の尊厳など五輪が掲げる理念は、今後も最大限尊重されるべきだ。ただIOCや、今大会では日本政府が、それらを実践するにふさわしい存在でないことも、感染拡大下での大会強行が浮き彫りにした。そのことに気付けたことがせめてもの救いであろうか。それにしても私たち日本国民は、巨額の代償を支払うことになったが…。」

- 今夕17時10分に共同通信が配信した『長崎原爆76年、核廃絶希求 禁止条約「署名考えず」と首相』なる記事を以下に転載させて頂く。「長崎は9日、米国による原爆投下から76年を迎え、長崎市松山町の平和公園で「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」が営まれた。田上富久市長は平和宣言で1月発効の核兵器禁止条約を「世界の共通ルールに」と訴え、政府に署名・批准を迫った。国の指定地域外で長崎原爆に遭った「被爆体験者」の救済も要請。菅義偉首相は、式典あいさつで「唯一の戦争被爆国」として核廃絶を目指すとしたが、記者会見では「条約に署名する考えはない」と、改めて明言した。松井一実広島市長も6日の宣言で条約参加を求めており両被爆地との意識の隔たりが一層鮮明になった。63カ国や、国連・EUの代表者らも出席した。」



被爆から76年の原爆の日を迎え、長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典で放たれたハト=9日午前、長崎市の平和公園(代表撮影)

[2021年8月10日(火)]

- 今朝の朝日新聞社説『原爆と菅首相 核禁条約を無視するな』を以下に転載させて頂く。「これが唯一の戦争被爆国の首相が被爆地から発すべきメッセージなのか。菅首相が就任後初となる広島、長崎での平和式典に

のぞんだ。あらわになったのは、あらゆる核兵器を違法とする核兵器禁止条約に対する冷淡さである。今年1月に条約が発効し、来年早々には締約国会議が予定されているのに、従来の政府方針に沿うばかりで条約に距離を置く姿勢を変えなかった。核保有国が支える核不拡散条約に基づく取り組みが進まないなか広島・長崎の被爆者や国際NGOを推進力に、非保有国が中心となって誕生したのが核禁条約だ。式典での平和宣言で、広島市の松井一実市長は条約への参加を再び求め、長崎市の田上富久市長も条約を「育てる」道を探るよう訴えた。しかし首相は、両市でのあいさつで核禁条約に全く触れなかった。記者会見では条約に参加しないことを強調、締約国会議へのオブザーバーとしての参加にも慎重な構えに終始した。日本は米国の「核の傘」の下にあり、その米国は核禁条約に反対する。だからと言って「核廃絶のゴールは共有している」「保有国と非保有国の橋渡し役に」と繰り返すだけで、成果をあげられないまま思考停止に陥っていてよいのか。来年の締約国会議には「核兵器のない世界」を目指す官民の関係者が世界各地から集う。そこに日本政府の姿がないことが発する「負のメッセージ」の大きさは計り知れない。広島市で式典前日にあった討論会では、公明党の山口那津男代表がオブザーバー参加を主張し、広島選出の自民党衆院議員も何らかの形での参加に触れた。首相は耳を傾けねばならない。懸案はほかにもある。「黒い雨」訴訟で政府が上告を断念し、援護対象からはずれた原告の救済が進んだことに関し、首相は「原告と同じような事情にあった方々」への対応を急ぐ考えを改めて示した。「同じような事情」とは何を意味するのか。政府が受け入れた広島高裁判決は地理的な線引きや健康被害の有無によらず、幅広い救済を命じた。長崎でも、救済から漏れた「被爆体験者」が裁判で争っている。新たな線引きを行うことなく、迅速に決断しなければならない。首相は広島で式典で、用意したあいさつ文のうち、核廃絶への被爆国としての役割に触れた最も重要な部分を読み飛ばした。被爆者から「本気で考えていない証拠だ」との厳しい声があがったのも無理はない。被爆国のトップに立つ者としての認識や思いが疑われている。首相は自覚するべきだ。」

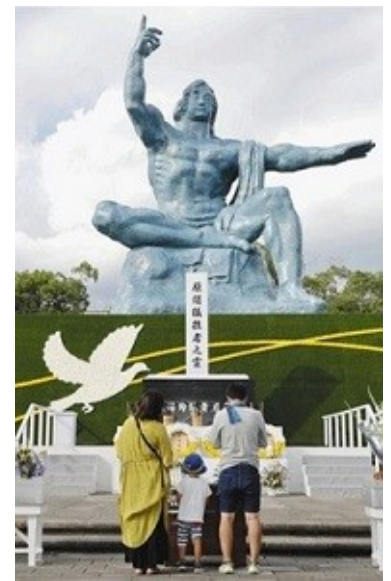
『核兵器禁止条約』と『核兵器の不拡散に関する条約(NPT)』の間の隔たりの大きさについて、毎年痛感させられるが、もう一つ、よく判らないのは、原水爆禁止をうたいながら反目し合っている『原水禁』と『原水協』の存在である。この場合には目的は完全に一致しているであろうに。



長崎市の平和祈念式典であいさつする菅首相=2021年8月9日、長崎市の平和公園

[2021年8月11日(水)]

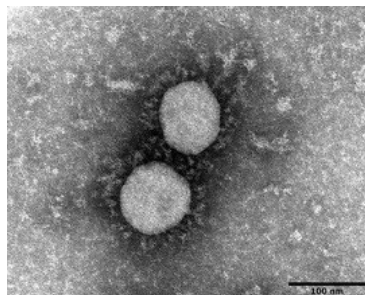
○今朝の東京新聞社説『核禁止と日本 条約の批准こそ民意だ』を以下に転載させて頂く。「広島に続き長崎が76回目の「原爆の日」を迎えた=写真。今年1月に、核を全面的に違法とする核兵器禁止条約が発効しており、条約への参加を求める民意も広がっているが、日本政府は背を向けたままだ。核廃絶への決意が感じられない。核軍縮で重要な役割を果たしてきたものに、核拡散防止条約(NPT)がある。米ロ英仏中五大国に核保有を認め、それ以外の国への拡散を禁止している。核軍縮の道筋などを探るために5年に1回開かれる再検討会議は、コロナ禍によって来年1月に再延期された。2015年の前回は、加盟国同士の立場の違いによって、合意文書を採択できないまま終わっている。NPTが停滞する一方で、核戦力の増強は止まっていない。国際NGOの核兵器廃絶国際キャンペーン(ICAN)によると、核保有国は昨年、核兵器に計約726億ドル(約8兆円)を投じていた。前年より計14億ドルも多い金額だった。核禁条約への期待が高まるのは当然だろう。すでに55ヵ国・地域が批准しており、初の締約国会議も来年予定されている。広島、長崎の市長や被爆者団体の代表らも原爆の日に合わせて、日本政府として早期に条約への署名・批准を行うよう訴えた。ところが菅義偉首相は「現実的な核廃絶」を強調するばかりで、署名する考えはないと明言した。日本が米国の核の傘に入っていることを踏まえた判断だというのが、納得しがたい。最近の世論調査では、日本の条約参加を求める人は約7割に上っている。民意としっかり向き合い、まずは締約国会議にオブザーバー参加し、最終的には条約の批准を目指すべきだ。核禁条約の運用に満足できない部分があるのなら、締約国会議で指摘すればいい。条約を批准していないスウェーデンなども、オブザーバー参加を表明している。核軍縮をめぐる論議を主導することが、唯一の戦争被爆国である日本の役割であり、使命であることを忘れてはならない。」



[2021年8月12日(木)]

○今朝06時00分に東京新聞が配信した『デルタ株の感染力なぜ強い？ 細胞へのくっつきやすさ,まるで「ひっつき虫」』なる記事を以下に転載させて頂く。「新型コロナウイルスの、従来株から変異株への置き換わりが進み、関東ではインド由来で感染力が強い変異株「デルタ株」が95%に達したと推定されています。デルタ株はなぜ感染力が強いのでしょうか。ポイントは、人の細胞へのくっつきやすさと、感染した人が出すウイルスの数の多さです。(署名記事) 球形の新型コロナは、人の細胞の受け皿(受容体)にくっつくとげ(スパイクタンパク質)で表面が覆われています。変異株は、とげをつくる遺伝子に「L452R」と呼ばれる変異が入り、とげの形が従来株と少し変わりました。詳しい仕組みは分かっていませんが、変異株のとげは受け皿にがっちりとかくっつきやすくなりました。

◆**従来株は「枯れ葉」、くっついて離れやすい** くっつきやすさはどれくらい違うのでしょうか。感染症に詳しい森島恒雄・愛知医科大客員教授はデルタ株を「ひっつき虫」と呼ばれる雑草オナモミの実に例えます。草むらを歩いた時に服にオナモミのとげがくっつくと、1個ずつ取るのが大変です。同様に、デルタ株はいったん人の肺などの細胞にくっいたら離れにくいというのです。これに対し、森島さんは従来株を「枯れ葉」に例えます。



新型コロナウイルスのデルタ株
(国立感染症研究所提供)



とげが服にくっいたら離れにくいオナモミの実
(東京都薬用植物園草屋舎提供)

地面に座った時に服にくっついた枯れ葉は、手で払ったらすぐ落ちます。同様に、従来株は人の細胞の受け皿にくっついて離れやすいといえます。「デルタ株が広がった現状は、小さな小さなひっつき虫が空気中に漂っているようなイメージだ」と森島さん。また、くっつきやすいデルタ株では、よりたくさん肺の細胞に入り込んで感染して、急激な重症化につながりやすくなります。森島さんは「いま30~50歳で起きている急激な症状の悪化はこのためではないか」と推測します。

◆**飛沫内の数も増加か これまで以上の対策を** たくさんの細胞に感染すると、増殖するウイルスも多くなります。そのため、デルタ株に感染した人が呼気やせき、くしゃみなどで外に出す飛沫ひまつには、含まれるウイルスの数が多いと考えられます。中国の研究チームは7月、デルタ株に感染した人は従来株に感染した人に比べ、感染が最初に判明した時のウイルス量が平均で約1000倍多かったと報告しました。少数のウイルスでは確実に細胞にとりつけず感染を広げられません。多数のウイルスが侵入し、より強く細胞にくっつくことで感染する確率を上げます。ウイルスのくっつきやすさは変えられませんが、人が周りに広げたり吸い込んだりするウイルスの数は減らせます。これまで以上に、人が周りにいるところでのマスク着用、こまめな換気、人との距離をとる、手洗いなどの感染予防対策をすることが重要です。」

[2021年8月14日(土)]

○今朝の東京新聞社説『終戦の日を前に 焦土に響く「歓喜の歌」』を以下に転載させて頂く。「日本ではすっかり年末の風物詩となったベートーベン作曲の交響曲第九番、いわゆる合唱交響曲は太平洋戦争中も歌い継がれていました。終戦から76年の夏、第九を通じて戦争を考えます。♪♪ 本紙を発行する中日新聞東京本社のビルから東京・日比谷公園にある日比谷公会堂=写真=が見えます。1929(昭和4)年に開館した関東大震災からの復興を象徴する建物です。当初は事実上唯一のコンサートホールで、NHK交響楽団(N響)の前身、新交響楽団や日本交響楽団(日響)が定期演奏会を開いていました。日本国憲法第24条、男女平等条項などの起草者として知られるベアテ・シロタさんの父でピアニストのレオ・シロタさんも公会堂で演奏した記録が残ります。公会堂では、1945(昭和20)年の終戦2ヵ月前まで、日響による演奏会が開かれていました。◆**戦中も演奏途切れず** 1944(昭和19)年に米軍がサイパンなどマリアナ諸島を制圧した後、本土の各地はB29爆撃機による空襲を相次いで受けます。1945年3月の東京大空襲では、下町中心に約10万人の犠牲者が出ました。4~5月には山手、城南地区が襲われ、東京では市街地の半分が焼け野原となります。「プロ野球」や歌舞伎興行は、すでに中止に追い込まれていました。落語や映画といった大衆娯楽も戦争一色です。しかし、日響は一度も定期演奏会を中止せず、公会堂からオーケストラの響きが途絶えることはありませんでした。米軍が占領後の施設



利用を考えてか、東京中心部の空襲を避けたことも、公会堂で演奏を続けられた理由の一つかもしれません。NHK交響楽団50年史(1977年発行)によると、東京大空襲直後の3月14, 16, 17日には公会堂での定期演奏会で、チャイコフスキーの交響曲第四番などが奏でられました。5月24, 25両日にはリムスキー・コルサコフのシェヘラザードなどが、6月7日にはベートーベンの交響曲第六, 八番が演奏されています。そして、公会堂で戦争中最後の日響定期演奏会が開かれたのが1945年6月14日。演目はベートーベンの第九交響曲でした。第一次世界大戦後、ドイツ兵捕虜によって日本にもたらされた第九は日米開戦前、すでに大みそかに演奏され、全国放送されるほど親しまれていました。ただ、戦争中、しかも焦土での演奏会は困難を極めたことでしょう。N響50年史から当時の様子を引きます。〈ゲートルをまいて1時間も2時間もかかって歩いた末に放送局や公会堂に到着、それから演奏を始めることなどは普通であった〉〈メンバーを集めるにも電話、電報、速達いずれも不可能なので、自転車に乗って焼跡の市内を走り廻り、第1バイオリン8名を集めるのがやっとのこと、管楽器も揃わない〉〈自分の家の燃え残っている火で玄米を飯ごうで炊き、それを持って演奏会場まで歩いてきた楽員もいた〉当時の演奏会は総員起立で「君が代」を歌ったり、楽員や聴衆が宮城(現在の皇居)に向かって最敬礼した後、演奏が始まるなど戦時色が極めて濃いものでした。それでも第九演奏会には、多くの聴衆が足を運んだそうです。◆学徒が出陣する前に 第九は戦争中、学徒出陣の壮行会でも演奏されました。1943年12月に東京音楽学校、1944年8月には東京帝国大学法学部で、学生が戦地に赴く前、最後に聞きたいと望んだのが第九でした。戦争が激化し、出征や戦死など「死」が身近にあった時代だからこそ、第九に生きる希望を見いだしていたのかもしれませんが。戦後の1947(昭和22)年12月、公会堂では出陣学徒を追悼する第九演奏会が開かれたそうです。第二次大戦後の東西冷戦下、ドイツを分断していた「壁」が崩壊した1989年のクリスマス。ベルリンでは第九演奏会が行われ、最終楽章の大合唱「歓喜の歌」は「歓喜」を「自由」に言い換えて歌われました。その歌声は、人々が再び戦争や大国間の対立で苦しまない、自由な社会への希求です。終戦の日を前に、平和や自由を求めて第九交響曲に耳を傾けた先人たちに思いを巡らせつつ、戦争を繰り返してはならない、との決意を新たにしたいと思います。」

[2021年8月17日(火)]

○今朝11時33分に朝日新聞デジタルが配信した『米軍機にしがみつき…カブール空港で7人死亡 動画拡散』なる記事を以下に転載させて頂く。「アフガニスタンの政権崩壊にともない、米軍が特別機で大使館員らの国外退避を急ぐなか、ともに脱出したいと望む群衆数千人が15~16日、首都カブールの国際空港に押し寄せた。AP通信によると、機体にしがみついたまま離陸して振り落とされた2人を含む計7人が死亡。米軍は特別機の運航を一時休止するなど、混乱に拍車がかかっている。空港では16日、滑走路上に市民が殺到した。SNS上では離陸直前の米軍機の外壁にしがみついた様子を捉えた動画が拡散、離陸間もない機体から男性2人が振り落とされ、民家の屋上に落ちる様子を住民らが撮影した。16日に群衆が殺到したのは、前日夜に米軍機に乗り込み、国外脱出に成功した人々がいたからだ。カブール大学の学生エアスカユミさん(21)もその一人。カユミさんによると、首都を包囲した武装勢力タリバーンの戦闘員が市内に



アフガニスタンの首都カブールの国際空港で2021年8月16日、滑走路を移動する米軍機と並走し、機体によじ登る人々。タリバーンに掌握された国からの脱出を求め、何千ものアフガニスタンの人々が空港に押し寄せ、機体にしがみついたまま離陸し、振り落とされて亡くなる人もいた。=AP

展開し始めた15日午後7時ごろ、空港を警備する政府軍が退散した。その隙に空港内になだれ込んだ数千人が離陸直前の米軍機に駆け込んだという。「タリバーンが迫っている。助けて」「米国の裏切りだ」脱出先の中東カターールで16日午後、朝日新聞の電話取材に応じたカユミさんは「『タリバーンが迫っている。助けてほしい』とお願いしたら同乗を許してもらえた。ビザや旅券はいらず、少なくとも5機に2千人以上が乗った」と振り返った。米軍からは数日後に米国に渡り、難民申請をすると説明されたという。16日未明には、同乗が許されなくなった。地元メディアは、搭乗口につながる階段によじ登ったり、米軍機を追いかけたりする人たちの様子を伝えた。空港では米軍の威嚇発砲もあった。現場に居合わせた女性は取材に「パニックになった群衆に踏みつぶされて圧死した人がいた」と話した。米軍機が群衆を前輪でひきそうになりながら強引に離陸しようとする映像もあり、SNSでは「米国による裏切りの光景だ」などと批判的なコメントが多く寄せられて

いる。16日、空港に集まった人たちの安全を確保するため、米軍機の運航は数時間にわたり停止を余儀なくされた。民間機の運航は中止されている。政権崩壊を受け、米軍は空港を拠点として脱出経路の確保を急いでいる。米政府は現地在住の数千人の米国人や大使館職員らの国外脱出を目指し、米軍部隊を増員して6千人態勢で撤収作業を進める方針。政府は「米国民の安全が最優先」としており、国外脱出を求めるアフガニスタン人への対応は遅れている。現地には、米国に通訳などとして協力し、タリバーンから狙われる恐れのあるアフガニスタン人も多い。米国への特別移民ビザの申請者は約2万人で、家族を含めるとさらに増える。だが、米国に到着済みの人は約2千人で、多くはアフガン国内に取り残されているとみられている。(バンコク、ワシントン=特派員発)」

- 同じく今朝の朝日新聞天声人語『カブールとサイゴン』も転載させて頂く。「1枚の写真、数秒の映像が、そこで起きたことの意味を雄弁に語ることがある。アフガニスタンの首都カブールが陥落に瀕した15日、米国大使館の近くを飛ぶ米軍ヘリがカメラに収められた。大使館員らが国外へ脱出しようとする瞬間である。▼この国で戦争を始め、結局は放り出すしかなくなった大国の姿がそこにある。米国内では、ベトナム戦争末期のサイゴン陥落を思い起こした人が多かったようだ。あのときもヘリが大使館員を運び出した。▼「サイゴンとは違う」とプリンケン国務長官がテレビで反論していた。共産勢力に敗れたベトナムと異なり、テロ組織に十分に打撃を与えたという。しかし軍事力を行使し続ける負担に、国民が耐えられなくなったという点は同じである。▼そしてどちらの戦争も、あまりにも多くの命を奪った。推計によるとアフガニスタンでの死者は17万を数え、うち市民の犠牲が4万人を超える。無辜の犠牲者がさらなるテロを招くと指摘したが、現地NGOの故・中村哲さんだった。▼「誤爆で子供や女性を殺され、親兄弟が報復社会の中で戦闘要員になっていく」と本紙で語っていた。1人の外国兵の死亡の背後に、100倍のアフガニスタン人の犠牲があることを想像すべきだと。暴力の連鎖が、政権を追われたはずのタリバーンを太らせてしまったか。▼全土を掌握したタリバーンが自らの意に沿わない人に対し、むごい仕打ちをするのではないかと懸念されている。国際社会にできることは何か。」

[2021年8月18日(水)]

- 今朝の東京新聞社説『タリバンの復権 対話の門戸を閉ざすな』を以下に転載させて頂く。「アフガニスタンで反政府武装勢力タリバンが首都に入り、政権を掌握した＝写真(AP・共同)。かねて人権侵害の非難が絶えないタリバンだが、国際社会での共存を訴えている。実相を見極めるためにも対話を拒むべきではない。急速な展開だった。米国防当局者は先週、「首都はあと3ヵ月持ちこたえる」と言明したが、実際には1週間ともたなかった。タリバンは今年5月から農村部での支配領域を拡大。今月6日から1週間で13の州都を占拠し、首都についても無血入城だった。このスピードは、武力だけでは説明できない。むしろ、兵力や装備では政府軍が圧倒していた。ただ、その士気は低かった。アフガン政府の腐敗は著しく、巨額の海外援助の使途も不明。タリバンからの和平提案にも当初は消極的だった。一方、タリバンは旧政権時代から一変し、多くの部族に根を張り地域の自警団を取り込むなど、柔軟さを身に付けた。民衆の多数派が政府を見限ったことが、タリバン急伸の理由だ。タリバンは15日の声明で、政府職員らへの恩赦と新政府への協力を訴えた。指導部は、暴走しがちな下部戦闘員に報復や虐殺の禁止を徹底しなくてはならない。新憲法制定などに向けて、最高意思決定機関であるロヤ・ジルガ(国民大会議)の開催も急ぐべきだ。欧米ではタリバンは人権侵害の象徴と見なされている。最近も戦闘員が12歳の少女と結婚するよう強いたと報じられた。タリバンは事実無根と否定している。アフガンで人道活動に従事した故中村哲医師は、タリバンを農村の慣習を重んじる保守派集団と評し、欧米の評価に疑問を呈した。実相は見えにくいだが、タリバンが自らのイメージについて神経質になっているのは事実だ。かつては政敵の遺体を信号機にぶら下げたこともあったが、今回は首都の入り口で戦闘員を止め、政府に平和的な政権移譲を求めた。中国はタリバン政権承認に傾いている。国際的な平和共存を望むタリバンの真意や人権状況を見極めるためにも、国際社会は対話の門戸を閉ざすべきではない。」



2021年8月18日 文責：瀬尾和大